

第1章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

1 高齢化の進行

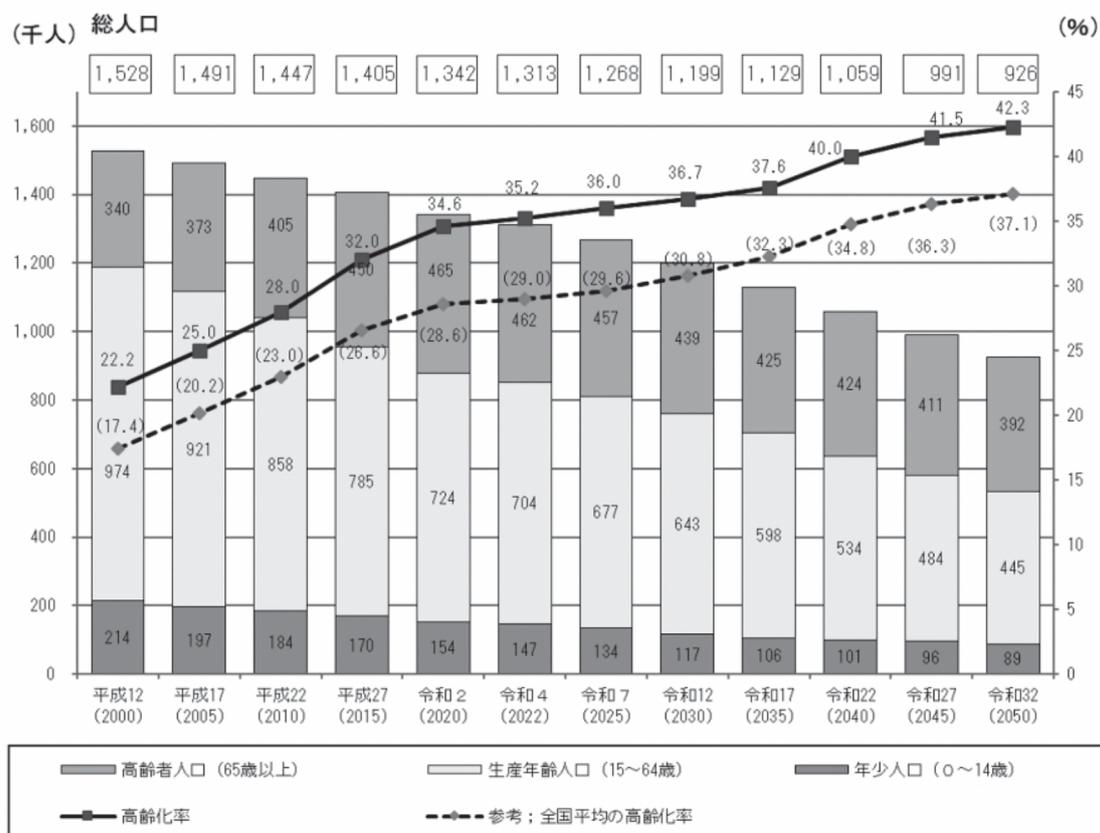
(1) 人口の推移

本県の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、令和4（2022）年には35.2%と全国（29.0%）よりも6.2ポイント高く、全国第3位の高齢化率となっており、全国に先行して高齢化が進んでいます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、全国的には、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和27（2045）年頃に高齢者人口のピークを迎えるとされていますが、本県の高齢者人口は令和2（2020）年の46万5千人をピークに減少に転じ、今後も減少することが予測されています。

一方、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の減少が大きいことから、令和22（2040）年には高齢化率が40.0%となり、今後一層の高齢化が進むことが予測されています。

【図1-1-1】山口県の人口の将来推計



(注) 平成22（2010）年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

[資料] 令和2（2020）年以前：「国勢調査」（総務省）

令和4（2022）年：「推計人口」（総務省）

令和7（2025）年以降：「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

【表1-1-1】山口県の人口の将来推計

(単位：千人)

区 分	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和4年 (2022)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	
総人口	1,405	1,342	1,313	1,268	1,199	1,129	1,059	991	926	
全 国	127,095	126,146	124,947	123,262	120,116	116,639	112,837	108,801	104,686	
年 齢	0～14歳	170 (12.1%)	154 (11.5%)	147 (11.2%)	134 (10.6%)	117 (9.7%)	106 (9.4%)	101 (9.6%)	96 (9.7%)	89 (9.6%)
	全 国	15,951 (12.6%)	15,032 (11.9%)	14,503 (11.6%)	13,633 (11.1%)	12,397 (10.3%)	11,691 (10.0%)	11,419 (10.1%)	11,027 (10.1%)	10,406 (9.9%)
三 区	15～64歳	785 (55.9%)	724 (53.9%)	704 (53.6%)	677 (53.4%)	643 (53.6%)	598 (53.0%)	534 (50.4%)	484 (48.8%)	445 (48.1%)
	全 国	77,354 (60.9%)	75,088 (59.5%)	74,208 (59.4%)	73,101 (59.3%)	70,757 (58.9%)	67,216 (57.6%)	62,133 (55.1%)	58,323 (53.6%)	55,402 (52.9%)
区 分	65歳以上	450 (32.0%)	465 (34.6%)	462 (35.2%)	457 (36.0%)	439 (36.7%)	425 (37.6%)	424 (40.0%)	411 (41.5%)	392 (42.3%)
	うち75歳 以上高齢者	227 (16.2%)	245 (18.3%)	253 (19.3%)	278 (21.9%)	285 (23.8%)	273 (24.2%)	255 (24.1%)	243 (24.5%)	250 (27.0%)
	全 国	33,790 (26.6%)	36,027 (28.6%)	36,236 (29.0%)	36,529 (29.6%)	36,962 (30.8%)	37,732 (32.3%)	39,285 (34.8%)	39,451 (36.3%)	38,878 (37.1%)
	うち75歳 以上高齢者	16,271 (12.8%)	18,602 (14.7%)	19,364 (15.5%)	21,547 (17.5%)	22,613 (18.8%)	22,384 (19.2%)	22,275 (19.7%)	22,772 (20.9%)	24,332 (23.2%)
高 齢 化 率 〔全国順位〕	32.0% 〔4位〕	34.6% 〔3位〕	35.2% 〔3位〕	36.0% 〔5位〕	36.7% 〔8位〕	37.6% 〔10位〕	40.0% 〔12位〕	41.5% 〔12位〕	42.3% 〔14位〕	

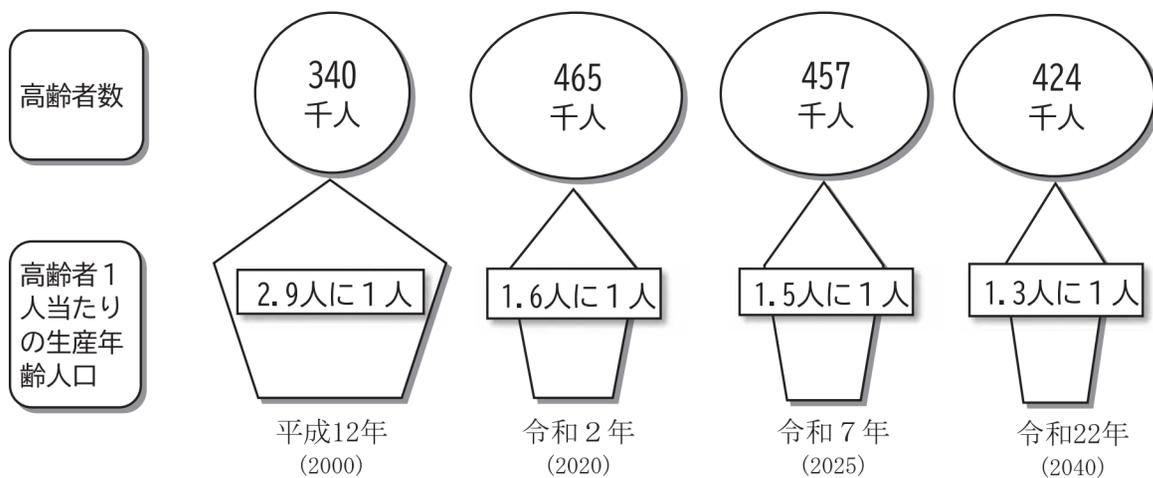
(注) ()内の数値は、総人口に対する割合(構成比)。

[資料] 令和2(2020)年以前：「国勢調査」(総務省)

令和4(2022)年：「推計人口」(総務省)

令和7(2025)年以降：「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【図1-1-2】山口県の高齢者1人当たりの生産年齢人口の推移



<圏域別の状況>

県内の各圏域の高齢化率は、いずれも全国（29.0％）を超えています。

特に、高齢化が進んでいるのは、萩圏域（45.6％）、長門圏域（45.3％）、柳井圏域（43.7％）で、高齢化率が県内で最も低い、山口・防府圏域（30.4％）と萩圏域との差は15.2ポイントの開きがあり、地域差が生じています。

市町別にみると、高齢化が最も進んでいるのは上関町（57.3％）で、次いで周防大島町（55.5％）、阿武町（51.1％）となっており、15市町において既に3人に1人以上が高齢者となっています。

一方、高齢化率が最も低いのは、和木町（28.0％）で、次いで下松市（29.7％）となっており、上関町と和木町の差は29.3ポイントとなっています。

また、全市町において、65歳以上人口のうち75歳以上人口の割合が既に50％を超えています。

【表1-1-2】圏域別・市町別高齢者人口（令和4（2022）年10月1日現在）

（単位：人）

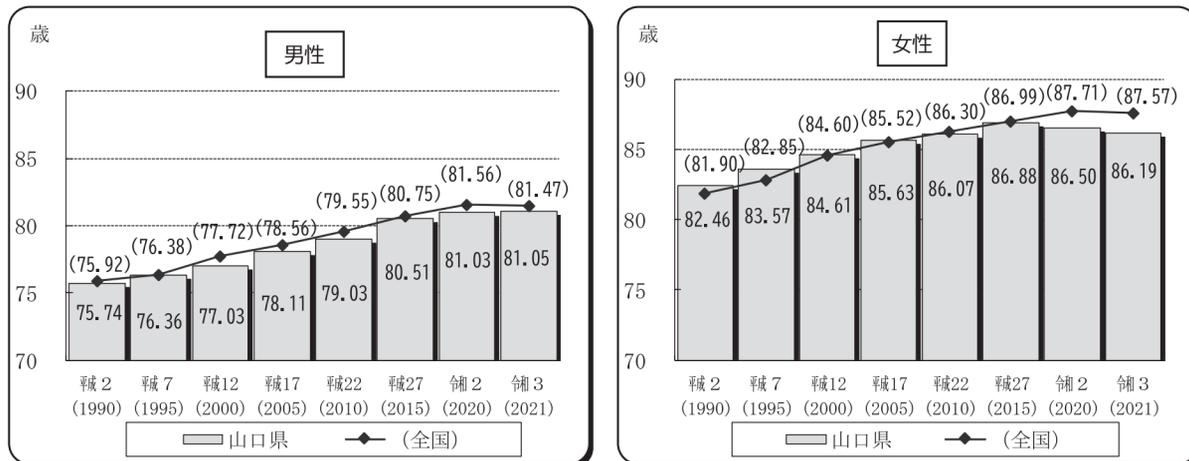
圏域	市町名	総人口	65歳以上人口		75歳以上人口			85歳以上人口		
		A	人口 B	B/A	人口 C	C/A	C/B	人口 D	D/A	D/B
岩国	岩国市	125,823	46,107	36.6%	25,696	20.4%	55.7%	9,707	7.7%	21.1%
	和木町	5,863	1,644	28.0%	840	14.3%	51.1%	297	5.1%	18.1%
	圏域計	131,686	47,751	36.3%	26,536	20.2%	55.6%	10,004	7.6%	21.0%
柳井	柳井市	29,880	11,910	39.9%	6,674	22.3%	56.0%	2,447	8.2%	20.5%
	周防大島町	13,897	7,715	55.5%	4,655	33.5%	60.3%	1,879	13.5%	24.4%
	上関町	2,163	1,240	57.3%	747	34.5%	60.2%	296	13.7%	23.9%
	田布施町	14,056	5,232	37.2%	2,870	20.4%	54.9%	947	6.7%	18.1%
	平生町	11,480	5,111	44.5%	3,066	26.7%	60.0%	1,328	11.6%	26.0%
	圏域計	71,476	31,208	43.7%	18,012	25.2%	57.7%	6,897	9.6%	22.1%
周南	下松市	55,716	16,526	29.7%	9,028	16.2%	54.6%	2,827	5.1%	17.1%
	光市	48,786	17,902	36.7%	10,390	21.3%	58.0%	3,207	6.6%	17.9%
	周南市	134,757	46,242	34.3%	25,219	18.7%	54.5%	8,150	6.0%	17.6%
	圏域計	239,259	80,670	33.7%	44,637	18.7%	55.3%	14,184	5.9%	17.6%
山口・防府	山口市	192,198	57,217	29.8%	30,809	16.0%	53.8%	11,560	6.0%	20.2%
	防府市	112,206	35,201	31.4%	19,037	17.0%	54.1%	6,661	5.9%	18.9%
	圏域計	304,404	92,418	30.4%	49,846	16.4%	53.9%	18,221	6.0%	19.7%
宇部・小野田	宇部市	160,020	54,186	33.9%	29,286	18.3%	54.0%	10,444	6.5%	19.3%
	美祢市	22,117	9,741	44.0%	5,332	24.1%	54.7%	2,086	9.4%	21.4%
	山陽小野田市	58,855	20,496	34.8%	10,814	18.4%	52.8%	3,775	6.4%	18.4%
	圏域計	240,992	84,423	35.0%	45,432	18.9%	53.8%	16,305	6.8%	19.3%
下関	下関市	248,236	90,331	36.4%	49,512	19.9%	54.8%	18,020	7.3%	19.9%
長門	長門市	31,142	14,093	45.3%	7,671	24.6%	54.4%	3,037	9.8%	21.5%
萩	萩市	42,809	19,348	45.2%	10,559	24.7%	54.6%	4,021	9.4%	20.8%
	阿武町	2,946	1,505	51.1%	842	28.6%	55.9%	373	12.7%	24.8%
	圏域計	45,755	20,853	45.6%	11,401	24.9%	54.7%	4,394	9.6%	21.1%
県計	1,312,950	461,747	35.2%	253,047	19.3%	54.8%	91,062	6.9%	19.7%	

〔資料〕 「山口県推計人口」（山口県統計分析課）

(2) 高齢化の要因

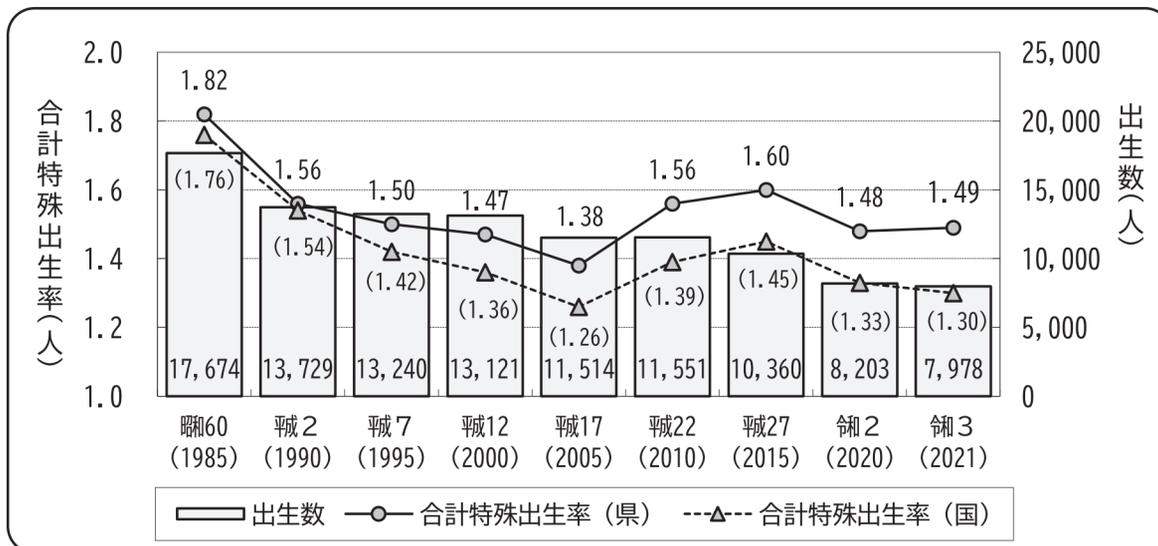
高齢化の主な要因としては、平均寿命の延伸による高齢者人口の増加や少子化の進行による若年人口の減少が挙げられます。

【図1-1-3】平均寿命の推移



[資料] 平成27(2015)年以前：山口県は「都道府県別生命表」(厚生労働省)、全国は「完全生命表」(厚生労働省)
令和2(2020)年以降：「山口県簡易生命表」(山口県厚政課)、全国は「完全生命表」(厚生労働省)

【図1-1-4】出生数、合計特殊出生率の推移



[資料] 「人口動態統計」(厚生労働省)

2 高齢者の状況

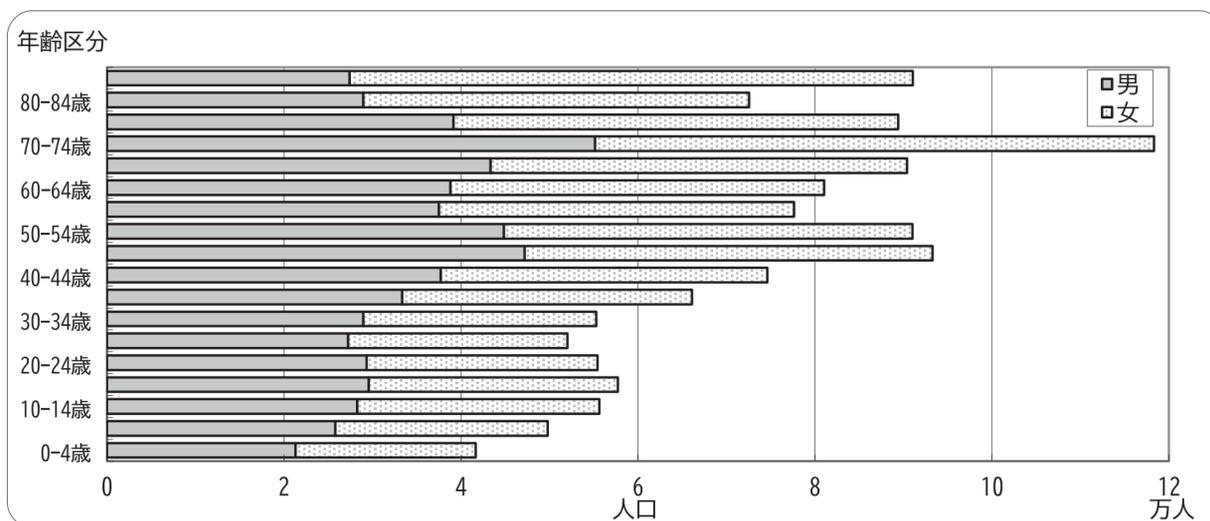
高齢化の進行に伴い、要支援・要介護認定者、高齢単身世帯や認知症の人の増加が見込まれています。

一方で、社会活動に参加している高齢者の割合は、増加傾向にあります。

(1) 団塊の世代・団塊ジュニア世代の高齢化

昭和22(1947)年から昭和24(1949)年に生まれた団塊の世代の人口は、約7万6千人で、既に65歳以上になっていますが、令和7(2025)年には75歳以上になるほか、令和22(2040)年にはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上になることから、今後、県全体の年齢構成の高齢化が進むことが予想されています。

【図1-2-1】年齢別人口構成（令和4(2022)年10月1日現在）



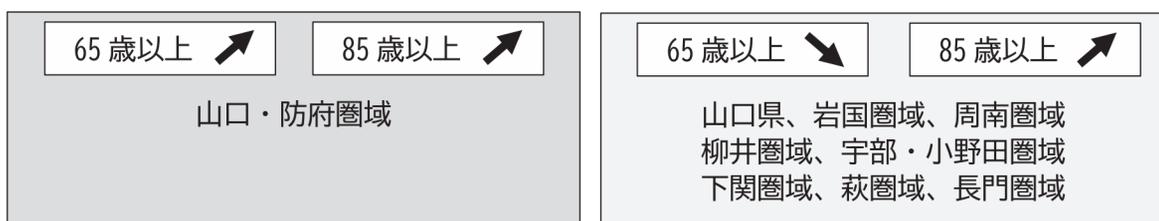
[資料] 「山口県推計人口」（山口県統計分析課）

(2) 65歳、75歳、85歳以上人口の進行

令和2(2020)年から令和22(2040)年までの20年間の人口の将来推計をみると、本県の65歳以上人口は8.8%減少するのに対し、75歳以上人口は4.1%、85歳以上人口は42.5%と増加します。

また、高齢者保健福祉圏域別の状況をみると、65歳以上人口と85歳以上人口が増加する地域や、65歳以上人口は減少するものの85歳以上人口は増加する地域があるなど、各圏域によって高齢化の進行状況は異なります。

【図1-2-2】 県域、圏域別人口構造等の推計（令和2年から令和22年）



【表1-2-1】65歳、75歳、85歳以上人口及び割合の増減

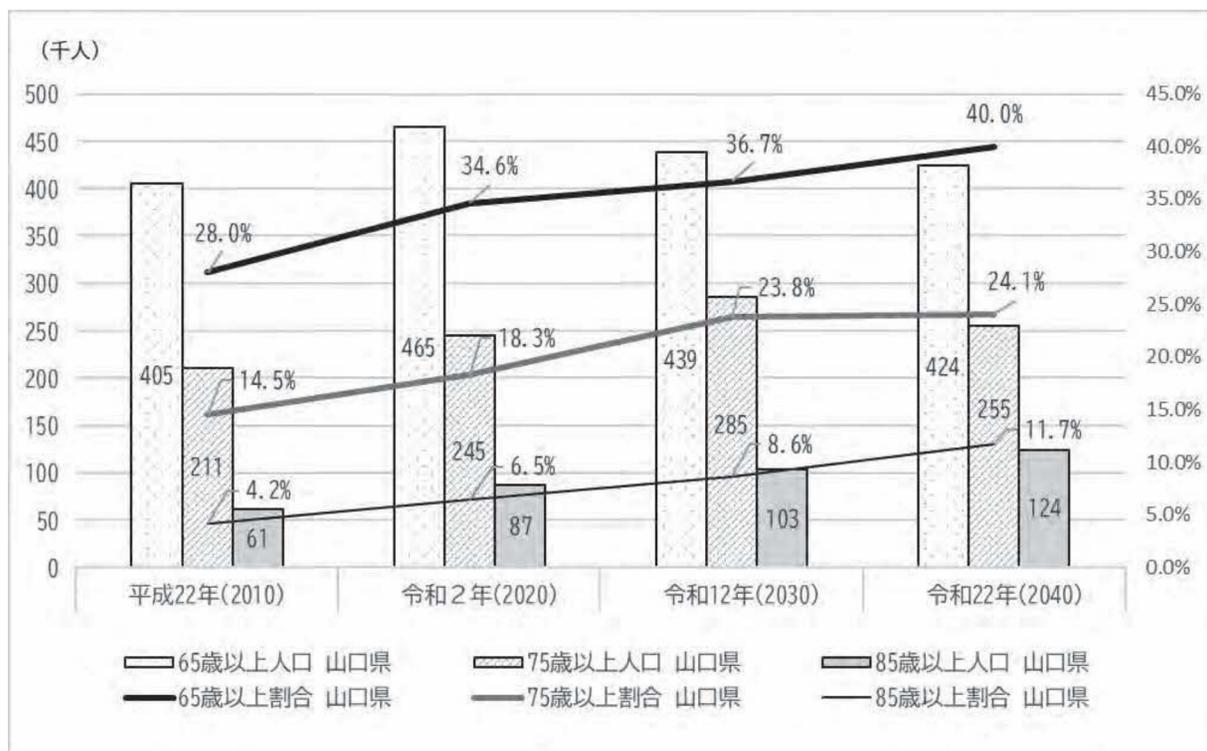
(単位：千人)

区 分		平成22年 (2010)	令和2年(2020)		令和12年(2030)		令和22年(2040)	
				増減		増減		増減
65歳以上人口	山口県	405	465	60	439	▲ 26	424	▲ 15
	全 国	29,246	36,027	6,781	36,962	935	39,285	2,323
65歳以上割合	山口県	28.0%	34.6%	6.6%	36.7%	2.1%	40.0%	3.3%
	全 国	22.8%	28.6%	5.8%	30.8%	2.2%	34.8%	4.0%
75歳以上人口	山口県	211	245	34	285	40	255	▲ 30
	全 国	14,072	18,602	4,530	22,613	4,011	22,275	▲ 338
75歳以上割合	山口県	14.5%	18.3%	3.8%	23.8%	5.5%	24.1%	0.3%
	全 国	11.0%	14.7%	3.7%	18.8%	4.1%	19.7%	0.9%
85歳以上人口	山口県	61	87	26	103	16	124	21
	全 国	3,795	6,133	2,338	8,121	1,988	10,060	1,939
85歳以上割合	山口県	4.2%	6.5%	2.3%	8.6%	2.1%	11.7%	3.1%
	全 国	3.0%	4.9%	1.9%	6.8%	1.9%	8.9%	2.1%

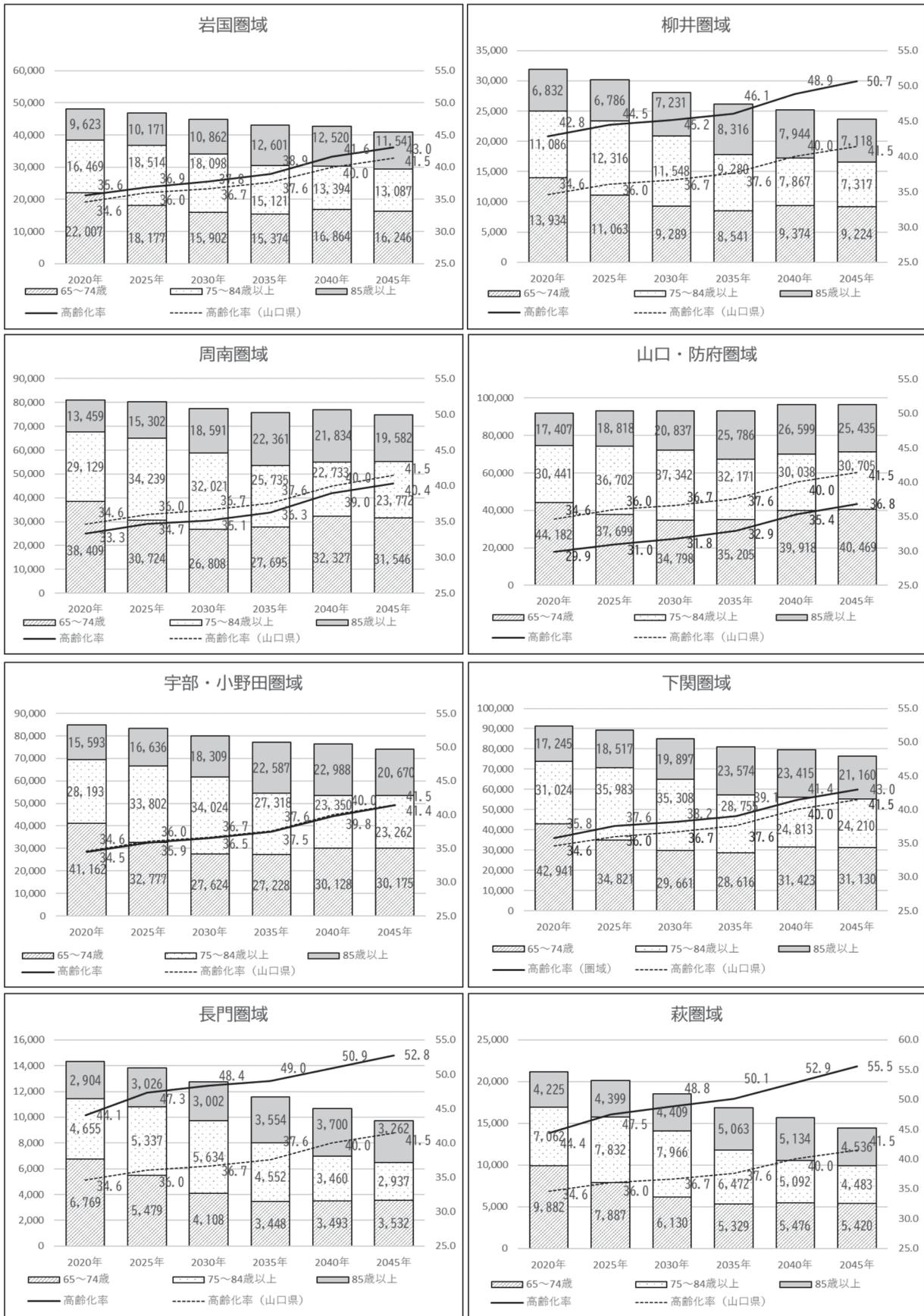
[資料] 令和2(2020)年以前：「国勢調査」(総務省)

令和12(2025)年以降：「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【図1-2-3】65歳、75歳、85歳以上人口及び割合の増減



【図1-2-4】圏域別の高齢者の将来推計



[資料] 「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(3) 要支援・要介護認定者の増加

要支援・要介護認定者数については、令和5(2023)年度の約8万9千人から令和8(2026)年度には約9万1千人に増加する見込みです。

また、第1号被保険者数は減少することが見込まれていますが、要支援・要介護認定者数は増加する見込みです。

【表1-2-2】要支援・要介護認定者数の推計

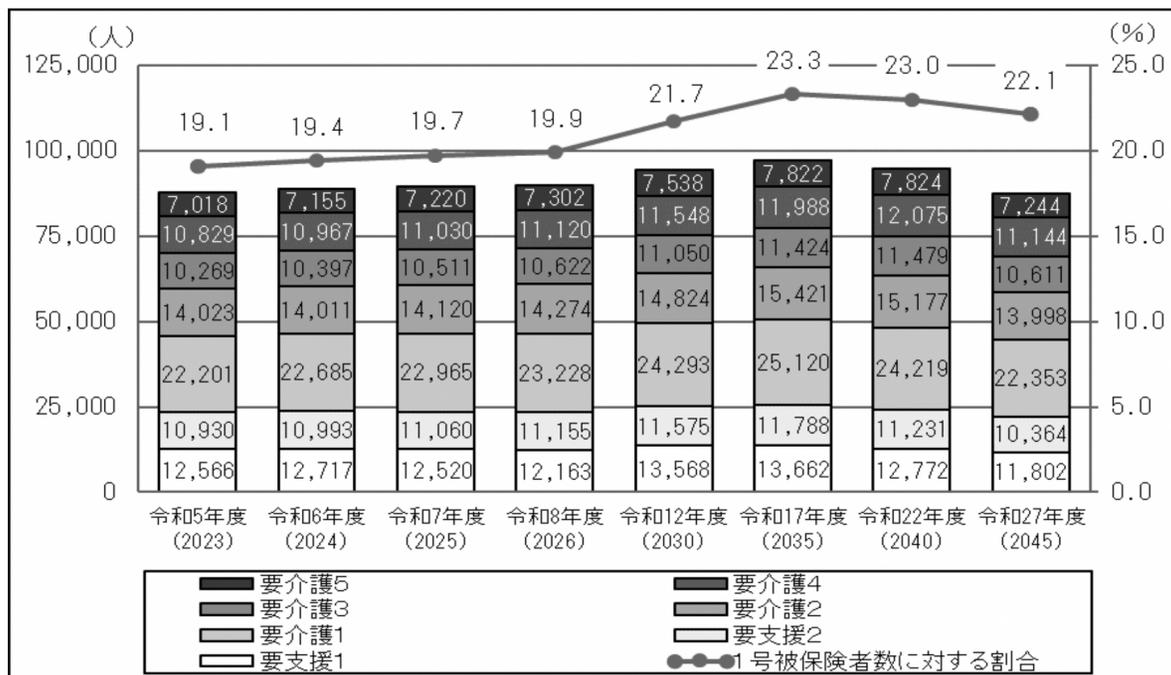
(単位：人)

区 分	計 画 前 (令和5年度 2023) a	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026) b	b / a	令和12年度 (2030) c	令和17年度 (2035)	令和22年度 (2040)	令和27年度 (2045) d	c / a	d / a
第1号被保険者数	459,481	457,745	454,611	450,847	98.1%	435,300	417,471	412,169	396,381	94.7%	86.3%
要支援・要介護認定者数(第1号被保険者) (第1号被保険者に占める割合)	87,836 (19.1%)	88,925 (19.4%)	89,426 (19.7%)	89,864 (19.9%)	102.3%	94,396 (21.7%)	97,225 (23.3%)	94,777 (23.0%)	87,516 (22.1%)	107.5%	99.6%
要支援1	12,566	12,717	12,520	12,163	96.8%	13,568	13,662	12,772	11,802	108.0%	93.9%
要支援2	10,930	10,993	11,060	11,155	102.1%	11,575	11,788	11,231	10,364	105.9%	94.8%
要介護1	22,201	22,685	22,965	23,228	104.6%	24,293	25,120	24,219	22,353	109.4%	100.7%
要介護2	14,023	14,011	14,120	14,274	101.8%	14,824	15,421	15,177	13,998	105.7%	99.8%
要介護3	10,269	10,397	10,511	10,622	103.4%	11,050	11,424	11,479	10,611	107.6%	103.3%
要介護4	10,829	10,967	11,030	11,120	102.7%	11,548	11,988	12,075	11,144	106.6%	102.9%
要介護5	7,018	7,155	7,220	7,302	104.0%	7,538	7,822	7,824	7,244	107.4%	103.2%
要支援・要介護認定者数(第2号被保険者)	1,331	1,310	1,304	1,289	96.8%	1,243	1,157	1,029	929	93.4%	69.8%
要支援・要介護認定者数合計	89,167	90,235	90,730	91,153	102.2%	95,639	98,382	95,806	88,445	107.3%	99.2%

[資料] 令和5(2023)年度：「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

令和6(2024)年度以降：各市町の推計数値(「見える化」システムの「将来推計機能」による)の集計。

【図1-2-5】第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計



【表1-2-3】第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計（圏域別）

（単位：人）

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・ 防府	宇部・ 小野田	下関	長門	萩	計
令和 5 (2023) 年度	要支援・要介護 認 定 者 数	9,437 (19.8%)	5,881 (19.2%)	13,308 (16.6%)	17,220 (18.7%)	16,241 (19.3%)	19,126 (21.2%)	2,709 (19.5%)	3,914 (18.8%)	87,836 (19.1%)
	要支援1	590	817	1,579	2,568	1,943	4,286	260	523	12,566
	要支援2	1,361	589	1,797	2,169	1,884	2,277	340	513	10,930
	要介護1	2,252	1,505	3,276	4,475	4,562	4,566	627	938	22,201
	要介護2	1,999	978	2,136	2,673	2,752	2,375	540	570	14,023
	要介護3	1,245	708	1,633	1,938	1,981	1,879	407	478	10,269
	要介護4	1,148	756	1,736	2,038	1,885	2,442	296	528	10,829
要介護5	842	528	1,151	1,359	1,234	1,301	239	364	7,018	
令和 6 (2024) 年度	要支援・要介護 認 定 者 数	9,510 (20.0%)	5,910 (19.4%)	13,732 (17.2%)	17,480 (18.9%)	16,397 (19.6%)	19,275 (21.5%)	2,670 (19.4%)	3,951 (19.1%)	88,925 (19.4%)
	要支援1	589	825	1,713	2,597	1,901	4,312	254	526	12,717
	要支援2	1,367	613	1,823	2,178	1,873	2,294	334	511	10,993
	要介護1	2,270	1,545	3,429	4,586	4,676	4,602	620	957	22,685
	要介護2	2,016	936	2,151	2,653	2,762	2,391	535	567	14,011
	要介護3	1,256	697	1,673	1,972	2,004	1,898	403	494	10,397
	要介護4	1,161	775	1,744	2,080	1,917	2,467	290	533	10,967
要介護5	851	519	1,199	1,414	1,264	1,311	234	363	7,155	
令和 7 (2025) 年度	要支援・要介護 認 定 者 数	9,543 (20.3%)	5,889 (19.6%)	13,918 (17.6%)	17,826 (19.3%)	16,255 (19.6%)	19,355 (21.8%)	2,641 (19.5%)	3,999 (19.5%)	89,426 (19.7%)
	要支援1	588	819	1,736	2,652	1,627	4,310	250	538	12,520
	要支援2	1,364	612	1,851	2,218	1,867	2,299	330	519	11,060
	要介護1	2,275	1,539	3,472	4,692	4,786	4,625	611	965	22,965
	要介護2	2,025	923	2,182	2,702	2,777	2,407	530	574	14,120
	要介護3	1,265	703	1,701	2,022	2,009	1,913	400	498	10,511
	要介護4	1,170	774	1,765	2,101	1,905	2,484	290	541	11,030
要介護5	856	519	1,211	1,439	1,284	1,317	230	364	7,220	
令和 8 (2026) 年度	要支援・要介護 認 定 者 数	9,573 (20.5%)	5,872 (19.8%)	14,130 (18.0%)	18,236 (19.7%)	15,914 (19.4%)	19,480 (22.2%)	2,626 (19.7%)	4,033 (19.9%)	89,864 (19.9%)
	要支援1	586	821	1,753	2,731	1,171	4,314	245	542	12,163
	要支援2	1,367	608	1,879	2,264	1,874	2,308	328	527	11,155
	要介護1	2,281	1,530	3,522	4,803	4,853	4,659	606	974	23,228
	要介護2	2,036	922	2,219	2,761	2,801	2,430	527	578	14,274
	要介護3	1,271	692	1,734	2,078	2,016	1,932	400	499	10,622
	要介護4	1,174	776	1,793	2,134	1,903	2,509	289	542	11,120
要介護5	858	523	1,230	1,465	1,296	1,328	231	371	7,302	
令和 12 (2030) 年度	要支援・要介護 認 定 者 数	9,695 (21.7%)	5,805 (20.9%)	15,010 (19.9%)	19,767 (21.2%)	17,574 (22.1%)	19,935 (23.8%)	2,623 (21.4%)	3,987 (20.8%)	94,396 (21.7%)
	要支援1	602	830	1,874	2,974	2,036	4,467	251	534	13,568
	要支援2	1,394	591	1,991	2,430	1,962	2,355	328	524	11,575
	要介護1	2,322	1,522	3,746	5,230	5,140	4,764	609	960	24,293
	要介護2	2,057	906	2,359	2,990	2,941	2,478	524	569	14,824
	要介護3	1,281	681	1,850	2,251	2,133	1,960	398	496	11,050
	要介護4	1,183	771	1,900	2,318	2,001	2,554	280	541	11,548
要介護5	856	504	1,290	1,574	1,361	1,357	233	363	7,538	

年度	区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	計
令和17 (2035) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,695 (22.9%)	5,762 (22.4%)	15,371 (21.3%)	21,500 (23.0%)	18,421 (24.0%)	19,967 (25.4%)	2,571 (23.7%)	3,938 (22.3%)	97,225 (23.3%)
	要支援1	590	802	1,841	3,169	2,077	4,397	246	540	13,662
	要支援2	1,378	587	2,013	2,614	2,022	2,349	323	502	11,788
	要介護1	2,318	1,527	3,808	5,689	5,442	4,779	600	957	25,120
	要介護2	2,072	896	2,439	3,302	3,095	2,525	513	579	15,421
	要介護3	1,296	688	1,933	2,460	2,230	1,966	387	464	11,424
	要介護4	1,189	768	1,990	2,537	2,113	2,586	278	527	11,988
要介護5	852	494	1,347	1,729	1,442	1,365	224	369	7,822	
令和22 (2040) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,336 (22.6%)	5,499 (22.3%)	14,538 (20.2%)	22,245 (23.0%)	18,168 (23.9%)	18,980 (25.2%)	2,420 (24.9%)	3,591 (21.7%)	94,777 (23.0%)
	要支援1	551	728	1,658	3,184	1,947	3,999	220	485	12,772
	要支援2	1,281	546	1,859	2,677	1,924	2,194	294	456	11,231
	要介護1	2,203	1,438	3,567	5,780	5,306	4,500	552	873	24,219
	要介護2	2,011	866	2,330	3,413	3,096	2,442	492	527	15,177
	要介護3	1,281	682	1,870	2,637	2,257	1,948	378	426	11,479
	要介護4	1,173	759	1,949	2,704	2,176	2,558	273	483	12,075
要介護5	836	480	1,305	1,850	1,462	1,339	211	341	7,824	
令和27 (2045) 年度	要支援・要介護 認定者数	8,446 (21.7%)	4,903 (21.2%)	13,112 (19.0%)	21,847 (22.4%)	17,005 (23.1%)	16,949 (24.0%)	2,066 (23.9%)	3,188 (21.1%)	87,516 (22.1%)
	要支援1	498	655	1,511	3,133	1,815	3,573	183	434	11,802
	要支援2	1,155	485	1,682	2,631	1,792	1,965	246	408	10,364
	要介護1	1,996	1,288	3,224	5,656	4,938	4,013	467	771	22,353
	要介護2	1,816	770	2,096	3,351	2,907	2,171	421	466	13,998
	要介護3	1,158	603	1,672	2,594	2,130	1,744	331	379	10,611
	要介護4	1,063	670	1,747	2,660	2,056	2,284	236	428	11,144
要介護5	760	432	1,180	1,822	1,367	1,199	182	302	7,244	

(注) () 内の数値は、第1号被保険者に対する割合。

【表1-2-4】第1号被保険者における年齢区分別要支援・要介護認定率

【平成30(2018)年度】

(単位：人)

区 分	要支援1 要支援2 要介護1	要介護2 要介護3	要介護4 要介護5	計 a	高齢者数 b	認定率 a / b
要支援・要介護 認定者数	45,988	24,478	17,956	88,422	464,449	19.0%
全国	3,122,134	1,958,977	1,371,474	6,452,585	35,251,602	18.3%
うち65歳～ 74歳の高齢者	4,854 (10.6%)	2,268 (9.3%)	1,515 (8.4%)	8,637 (9.8%)	221,017 (47.6%)	3.9%
全国	372,347 (11.9%)	216,669 (11.1%)	141,353 (10.3%)	730,369 (11.3%)	17,296,265 (49.1%)	4.2%
うち75歳以上 の高齢者	41,134 (89.4%)	22,210 (90.7%)	16,441 (91.6%)	79,785 (90.2%)	243,432 (52.4%)	32.8%
全国	2,749,787 (88.1%)	1,742,308 (88.9%)	1,230,121 (89.7%)	5,722,216 (88.7%)	17,955,337 (50.9%)	31.9%

【令和3(2021)年度】

(単位：人)

区 分	要支援1 要支援2 要介護1	要介護2 要介護3	要介護4 要介護5	計 a	高齢者数 b	認定率 a / b
要支援・要介護 認定者数	45,624	24,640	17,909	88,173	463,990	19.0%
全国	3,302,722	2,034,883	1,428,390	6,765,995	35,886,884	18.9%
うち65歳～ 74歳の高齢者	4,724 (10.4%)	2,297 (9.3%)	1,615 (9.0%)	8,636 (9.8%)	214,752 (46.3%)	4.0%
全国	380,116 (11.5%)	222,713 (10.9%)	150,396 (10.5%)	753,225 (11.1%)	17,152,193 (47.8%)	4.4%
うち75歳以上 の高齢者	40,900 (89.6%)	22,343 (90.7%)	16,294 (91.0%)	79,537 (90.2%)	249,238 (53.7%)	31.9%
全国	2,922,606 (88.5%)	1,812,170 (89.1%)	1,277,994 (89.5%)	6,012,770 (88.9%)	18,734,691 (52.2%)	32.1%

(注) () 内の数値は、要支援・要介護認定者数に対する割合。

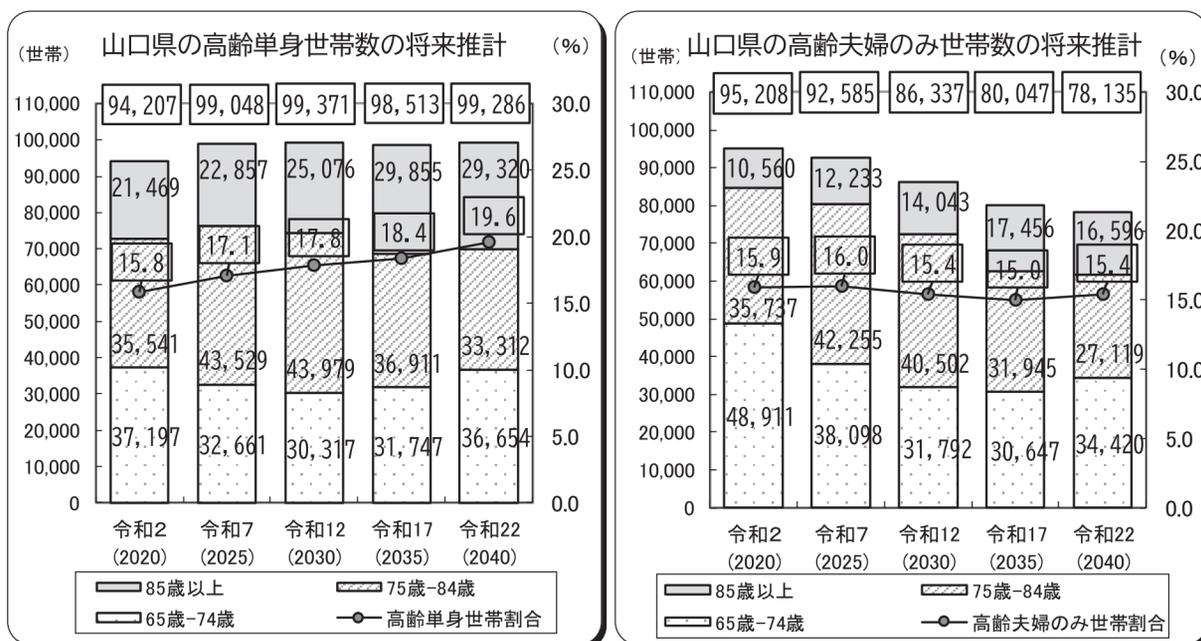
[資料] 「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

(4) 高齢単身世帯等の増加

高齢夫婦のみ世帯数については、令和2(2020)年の約9万5千世帯をピークとして、令和22(2040)年には約7万8千世帯と減少に転じる見込みですが、高齢単身世帯数については、令和2(2020)年の約9万4千世帯から令和22(2040)年には約9万9千世帯と高い水準で推移することが見込まれています。

また、一般世帯に対する割合については、令和2(2020)年には高齢単身世帯では全国で4番目、高齢夫婦のみ世帯では全国で2番目に高く、今後も全国でも有数の状態が続くことが予測されています。

【図1-2-6】山口県の高齢単身世帯等の将来推計



(注) 高齢単身世帯・高齢夫婦のみ世帯：世帯主の年齢が65歳以上の世帯。

[資料] 令和2(2020)年以前：「国勢調査」(総務省)

令和7(2025)年以降：「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成31年4月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【表1-2-5】一般世帯に対する高齢単身世帯等の割合と全国順位

区分	平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)
高齢単身世帯 〔全国順位〕	14.5% 〔4位〕	15.8% 〔4位〕	17.1% 〔5位〕	17.8% 〔6位〕	18.4% 〔9位〕	19.6% 〔13位〕
高齢夫婦のみ世帯 〔全国順位〕	15.4% 〔1位〕	15.9% 〔2位〕	16.0% 〔4位〕	15.4% 〔5位〕	15.0% 〔11位〕	15.4% 〔10位〕

[資料] 令和2(2020)年以前：「国勢調査」(総務省)

令和7(2025)年以降：「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成31年4月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(5) 認知症の人の増加

認知症の人の将来推計については、平成24(2012)年の6.3万人から、令和22(2040)年には8.8万人から10.4万人になり、65歳以上高齢者に対する割合は、平成24(2012)年の約7人に1人から約4人に1人に上昇すると見込まれています。

【表1-2-6】認知症の人の将来推計（65歳以上）

区 分		平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計	山口県	6.3万人	6.8万人	7.8万人	8.5万人	8.8万人
	全 国	462万人	517万人	602万人	675万人	802万人
	有病率	15.0%	15.2%	16.7%	18.5%	20.7%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計	山口県	6.3万人	7.0万人	8.1万人	9.1万人	10.4万人
	全 国	462万人	525万人	631万人	730万人	953万人
	有病率	15.0%	15.5%	17.5%	20.0%	24.6%

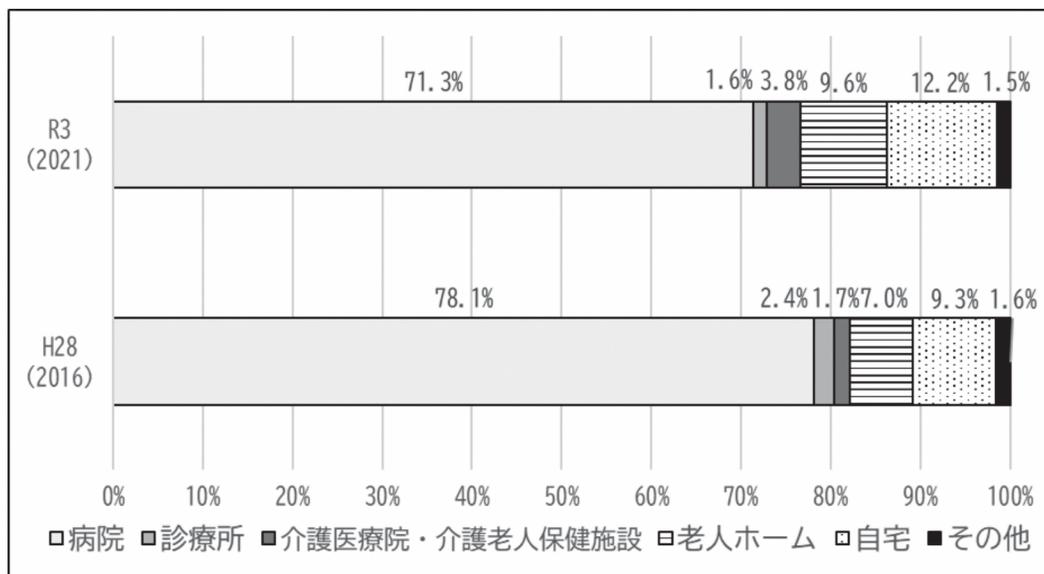
(注) 1) 山口県：平成24(2012)年については「人口推計」(総務省)、平成27(2015)年及び令和2年(2020年)については「国勢調査」(総務省)、令和7(2025)年以降については「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」の65歳以上人口数に有病率を乗じたもの。
2) 全国、有病率：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)

(6) 高齢者の死亡場所の状況

令和3(2021)年における県内の65歳以上高齢者の死亡場所の割合で最も多い場所は病院で、次いで自宅、老人ホームとなっています。

平成28(2016)年と比較すると、病院の割合は減少し、介護医療院・介護老人保健施設、老人ホーム、自宅の割合は増加しています。

【図1-2-7】場所別死亡者数（65歳以上）



(注) 平成28年数値に介護医療院は含まない。

[資料] 「保健統計年報」(山口県厚政課)

(7) 高齢者の住居の状況

高齢者がいる世帯の住居について、令和2(2020)年は持ち家の割合が85.0%、借家の割合が14.7%となっており、借家の割合が増加しています。

【表1-2-7】 高齢者がいる世帯の住居の状況

(単位：世帯)

区 分		総数	持ち家	借家	住宅以外
平成17年(2005)	山口県	246,763	214,458 (86.9%)	31,628 (12.8%)	677 (0.3%)
	全国	千世帯 17,204	千世帯 14,320 (83.2%)	千世帯 2,839 (16.5%)	千世帯 45 (0.3%)
平成22年(2010)	山口県	263,709	227,676 (86.3%)	35,460 (13.5%)	573 (0.2%)
	全国	千世帯 19,338	千世帯 15,917 (82.3%)	千世帯 3,372 (17.4%)	千世帯 49 (0.3%)
平成27年(2015)	山口県	284,825	243,884 (85.6%)	39,987 (14.1%)	954 (0.3%)
	全国	千世帯 21,713	千世帯 17,717 (81.6%)	千世帯 3,911 (18.0%)	千世帯 85 (0.4%)
令和2年(2020)	山口県	289,523	246,145 (85.0%)	42,495 (14.7%)	883 (0.3%)
	全国	千世帯 22,655	千世帯 18,544 (81.9%)	千世帯 4,043 (17.8%)	千世帯 68 (0.3%)

(注) 1) () の数値は、総数に対する割合(構成比)。

2) 「住宅以外」には、寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物を計上。

[資料] 「国勢調査」(総務省)

(8) 高齢者の就業の状況

高齢者の就業者は、就業者総数の17.8%を占めており、年々増加しています。

年齢階級別有業率は、概ね55歳以上から徐々に低下していますが、内閣府の調査によると、少なくとも65歳くらいまで働きたいと回答した人は98.6%、少なくとも70歳くらいまで働きたいと回答した人は87.0%となっており、就業意欲は高くなっています。

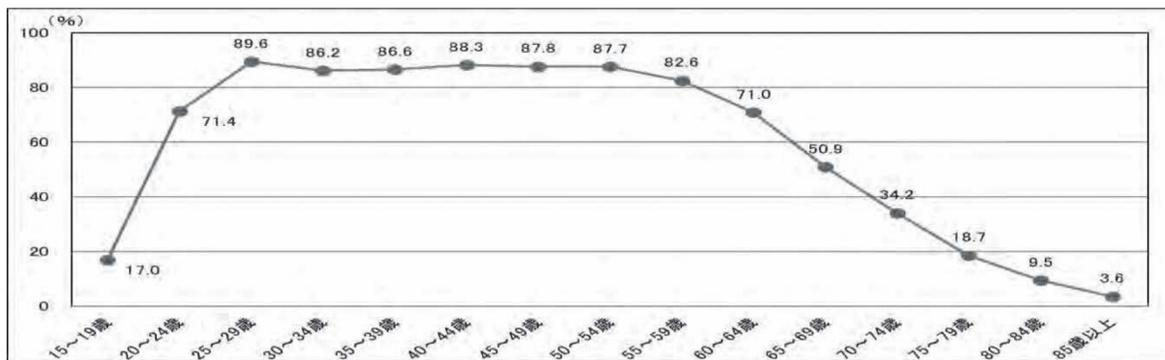
【表1-2-8】 65歳以上就業者数と就業者総数に占める割合

(単位：人)

区 分	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)		令和2年(2020)	増減	
			増減	増減		増減	
就業者総数(15歳以上)	716,331	665,489	▲ 50,842	645,035	▲ 20,454	620,702	▲ 24,333
65歳以上就業者数	82,988	79,725	▲ 3,263	98,032	18,307	110,395	12,363
就業者総数に占める割合	11.6%	12.0%	0.4%	15.2%	3.2%	17.8%	2.6%

[資料] 「国勢調査」(総務省)

【図1-2-8】山口県年齢階級別有業率



[資料] 「令和4年就業構造基本調査」(総務省)

【表1-2-9】就労希望年齢

(単位：%)

区分	働けるうちはいつまでも	80歳くらいまで	75歳くらいまで	70歳くらいまで	65歳くらいまで	仕事をしたいと思わない	不明・無回答
区分別	36.7	7.6	19.3	23.4	11.6	0.8	0.6
該当区分まで計	36.7	44.3	63.6	87.0	98.6	99.4	100.0

[資料] 「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査」(内閣府)

(注) 調査対象は、全国の60歳以上の男女。現在収入のある仕事をしている者の集計。

(9) 高齢者の社会活動等の状況

社会活動に参加している高齢者の割合が、令和元年度には79.0%となる一方で、「高齢者などシニアが活躍できる社会づくりが進んでいる」と感じている県民の割合は減少しています。

【表1-2-10】社会活動に参加している高齢者の割合

区 分	平成25年度 (2013)	令和元年度 (2019)
山 口 県	73.0%	79.0%

[資料] 「中高年及び高齢者の社会参加等に関する県民意識調査(令和元年度)」(長寿社会課)

【表1-2-11】高齢者などのシニアが、スポーツ・文化活動や社会貢献活動などに活躍できる社会づくりが進んでいると感じている県民

回 答	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
「そう思う」	37.1%	30.8%	30.5%
「どちらかといえばそう思う」			

[資料] 「県政世論調査」(広報広聴課)

3 介護人材の需給推計

(1) 推計の趣旨

高齢化の進行により介護ニーズが増加する中、介護人材を安定的に確保することが必要です。

このため、本県において将来必要となる介護職員の需要数・供給数の推計を行い、中長期的な視点で介護人材の確保・育成、介護現場の生産性向上に向けた取組を推進します。

(2) 介護職員の状況

本県の令和4(2022)年度の介護職員数は28,124人となっています。

【表1-3-1】 介護職員数の推移

	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
介護職員数	27,260人	27,210人	28,124人

資料：「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省

(3) 介護職員の需要・供給の推計

ア 推計対象

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員を推計の対象とします。

イ 推計結果

近年における介護労働市場等の状況に基づき推計した場合、令和8(2026)年には2,749人、令和22(2040)年には2,816人の介護職員の不足が見込まれます。

【表1-3-2】 介護職員の需要・供給の推計

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①-②)
令和4年(2022)	28,124人	28,124人	—
令和8年(2026)	31,211人	28,462人	2,749人
令和12年(2030)	31,646人	28,678人	2,968人
令和17年(2035)	32,269人	28,841人	3,428人
令和22年(2040)	31,750人	28,934人	2,816人

(注) 1) 需要推計については、市町が推計した介護サービス利用見込者数に介護職員の配置率(サービス利用者に対する介護職員数)を乗じて推計。

2) 供給推計については、離職率、離職者の介護分野への再就職率、入職者数を予測し、推計。

3) 介護職員数は実人数で推計(通所リハビリテーションの職員数を含まない)。